

# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ウェッズ  
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 定芳

TEL 03-5753-8201

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,058	5.2	1,417	30.4	1,572	23.9	1,079	20.8
28年3月期	28,536	7.3	2,035	14.5	2,065	0.9	1,362	4.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,240百万円 ( %) 28年3月期 127百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.08		9.8	9.7	5.2
28年3月期	84.01		12.4	12.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 68百万円 28年3月期 65百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,522	11,573	69.1	712.38
28年3月期	15,819	10,815	67.5	662.02

(参考) 自己資本 29年3月期 11,425百万円 28年3月期 10,670百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,807	164	591	2,061
28年3月期	525	102	827	684

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		17.00		436	32.0	4.0
29年3月期		10.00		16.00	26.00	418	38.8	3.8
30年3月期(予想)		10.00		16.00	26.00		35.1	

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 2円00銭

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の平成28年3月期第2四半期末配当額は10円00銭となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	1.3	450	8.5	550	2.2	380	3.6	23.62
通期	27,500	1.6	1,580	11.4	1,720	9.4	1,190	10.3	73.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,118,166 株	28年3月期	16,118,166 株
期末自己株式数	29年3月期	80,000 株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	16,085,728 株	28年3月期	16,220,809 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,483	6.7	1,347	34.2	1,461	30.2	996	28.0
28年3月期	25,160	8.2	2,047	12.6	2,094	3.3	1,383	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.92	
28年3月期	85.27	

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,789	10,567	76.6	658.88
28年3月期	13,142	9,893	75.3	613.84

(参考) 自己資本 29年3月期 10,567百万円 28年3月期 9,893百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	1.5	580	2.3	400	3.6	24.87
通期	23,900	1.8	1,600	9.5	1,100	10.4	68.38

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善はみられたものの、中国・新興国経済の成長鈍化、英国の欧州連合(EU)離脱や米国の大統領選結果により金融市場は大きく変動し、先行きの不透明感は更に増加しております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、自動車用品アフター市場の低迷、昨季暖冬による在庫調整・円高環境による売価下落等により27,058百万円(前期比5.2%減)と減収となりました。営業利益は売上数量の減少及び売価下落の影響により1,417百万円(前期比30.4%減)、経常利益は1,572百万円(前期比23.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,079百万円(前期比20.8%減)で減益となり減収減益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位:百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	23,753	1,900	400	1,113	△108	27,058
	前連結会計年度	25,383	1,686	456	1,115	△105	28,536
セグメント 利益又は損 失(△)	当連結会計年度	1,350	49	△61	79	—	1,417
	前連結会計年度	2,032	2	△87	87	—	2,035

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は、23,753百万円となり前期比1,630百万円(△6.4%)の減収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上が、上述の環境により不振であったことに拠るものです。これにともないセグメント利益につきましても売上減少及び売価下落等により1,350百万円となり前期比681百万円(△33.5%)の減益となりました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は、各小売店舗の販売強化と通販部門の拡大により売上は増加し、1,900百万円となり前期比213百万円(12.7%)の増収となりました。また、利益につきましても売上増加あるいは効率化によりセグメント利益は49百万円となり前期比47百万円(1,986.5%)の増益となりました。

③福祉事業

福祉事業は、入居者増加に努め新規の入居者数は増加したものの、退去者も増加し、平均入居者数は若干減少したものの期末人員は、前期末比では4名増加しました。また、不採算事業の再構築を行っており、売上高は400百万円と前期比56百万円(△12.3%)の減収でした。セグメント損失は、事業再構築及び費用削減等により61百万円となり前期比25百万円の改善となりました。

④その他

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、1,024百万円となり前期比0百万円(△0.1%)の減収、賃貸事業の売上高は88百万円となり前期比1百万円(△1.2%)の減収となり、合わせて1,113百万円で前期比2百万円

(△0.2%)と若干の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上はほぼ前年同額であったものの本社費用負担増加により、23百万円と前期比10百万円(△30.9%)の減益となり、また賃貸事業は55百万円と前期比2百万円(3.9%)の増益となり、合わせて79百万円と前期比8百万円(△9.6%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産額は16,522百万円となり、前期末に比べて703百万円増加しました。主たる要因は、現預金の増加によるものです。

(負債)

負債総額は4,949百万円であり、前期比54百万円の減少となりました。主たる要因は借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は11,573百万円となり、前期比757百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前期末に比べて1,377百万円増加し2,061百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上とたな卸資産等の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,807百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は164百万円になりました。これは主に保険積立金の解約によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は591百万円になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払、自己株式の取得に充当したものです。

(参考) キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率(%)	65.0	67.5	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.7	64.6	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	2.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.5	35.0	171.6

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、国内につきましては引き続き政府の経済政策等により緩やか改善は期待できるものの、米国新政権・欧州連合(EU)の動向、北朝鮮・イスラム国による地政学リスクの増大等により世界経済は、更に不透明感を増し金融市場は不安定な状態が続くと思われれます。このような環境の中、当社グループは自動車関連卸売事業においては魅力ある商品開発、販売強化と原価に見合った価格の設定により、自動車関連小売事業は、更なる収益改善により、福祉事業は改革2年目となり1年目の評価をもとに見直しを行い採算性の改善と入居の促進により増収増益を目指して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高27,500百万円(前期比1.6%増)営業利益1,580百万円(前期比11.4%増)、経常利益1,720百万円(前期比9.4%増)、当期純利益1,190百万円(前期比10.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準の動向について外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	684,239	2,061,737
受取手形及び売掛金	3,345,280	3,399,154
電子記録債権	146,845	136,360
商品	2,926,848	2,341,086
仕掛品	224,706	213,754
原材料及び貯蔵品	48,843	49,740
繰延税金資産	154,016	100,345
前渡金	806,250	845,869
デリバティブ債権	11,754	267,709
その他	238,308	146,070
貸倒引当金	△2,319	△2,757
流動資産合計	8,584,775	9,559,071
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,004,597	3,998,698
減価償却累計額	△2,198,155	△2,305,350
建物及び構築物(純額)	1,806,442	1,693,348
土地	3,060,081	3,060,081
その他	888,243	923,284
減価償却累計額	△739,316	△777,661
その他(純額)	148,927	145,622
有形固定資産合計	5,015,451	4,899,052
<b>無形固定資産</b>		
のれん	199,616	178,472
その他	42,459	27,590
無形固定資産合計	242,076	206,063
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,182,744	1,199,553
繰延税金資産	66,748	34,539
退職給付に係る資産	85,691	91,405
その他	655,599	541,882
貸倒引当金	△13,746	△9,047
投資その他の資産合計	1,977,039	1,858,332
固定資産合計	7,234,566	6,963,448
資産合計	15,819,342	16,522,519

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,428	1,857,834
短期借入金	1,231,752	1,153,148
未払法人税等	497,200	340,913
携帯電話短期解約返戻引当金	593	394
賞与引当金	136,457	138,670
製品保証引当金	—	44,607
役員賞与引当金	41,600	32,305
その他	554,872	849,306
流動負債合計	4,341,904	4,417,179
固定負債		
長期借入金	21,148	—
繰延税金負債	105,761	103,552
修繕引当金	70,000	82,000
退職給付に係る負債	72,953	77,785
役員退職慰労引当金	91,470	102,460
資産除去債務	20,053	20,511
その他	280,142	145,593
固定負債合計	661,529	531,903
負債合計	5,003,434	4,949,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	8,791,688	9,435,504
自己株式	—	△47,760
株主資本合計	10,446,528	11,042,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,192	169,136
繰延ヘッジ損益	7,726	185,102
為替換算調整勘定	31,044	28,376
その他の包括利益累計額合計	223,963	382,614
非支配株主持分	145,415	148,237
純資産合計	10,815,908	11,573,436
負債純資産合計	15,819,342	16,522,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,536,372	27,058,460
売上原価	21,809,591	21,130,764
売上総利益	6,726,780	5,927,696
販売費及び一般管理費	4,691,050	4,509,989
営業利益	2,035,730	1,417,707
営業外収益		
受取利息	365	1,306
受取配当金	16,981	18,131
持分法による投資利益	65,051	68,726
為替差益	—	21,876
保険解約返戻金	3,868	98,524
その他	16,714	14,878
営業外収益合計	102,982	223,443
営業外費用		
支払利息	15,253	10,775
為替差損	5,882	—
製品保証引当金繰入額	—	44,607
役員退職慰労引当金繰入額	50,095	—
その他	1,523	13,122
営業外費用合計	72,754	68,504
経常利益	2,065,957	1,572,645
税金等調整前当期純利益	2,065,957	1,572,645
法人税、住民税及び事業税	715,514	479,044
法人税等調整額	6,794	12,131
法人税等合計	722,309	491,176
当期純利益	1,343,648	1,081,469
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△19,116	2,463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362,764	1,079,005

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,343,648	1,081,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,611	△15,697
繰延ヘッジ損益	△1,406,903	177,376
為替換算調整勘定	△1,196	△2,668
その他の包括利益合計	△1,470,711	159,009
包括利益	△127,063	1,240,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△107,554	1,237,657
非支配株主に係る包括利益	△19,509	2,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	8,145,907	△216,019	9,584,728
当期変動額					
剰余金の配当			△422,193		△422,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,764		1,362,764
自己株式の取得				△78,770	△78,770
自己株式の消却			△294,789	294,789	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			645,781	216,019	861,800
当期末残高	852,750	802,090	8,791,688	—	10,446,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	247,411	1,414,630	32,240	1,694,282	164,925	11,443,935
当期変動額						
剰余金の配当						△422,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,362,764
自己株式の取得						△78,770
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,219	△1,406,903	△1,196	△1,470,319	△19,509	△1,489,828
当期変動額合計	△62,219	△1,406,903	△1,196	△1,470,319	△19,509	△628,027
当期末残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	8,791,688	—	10,446,528
当期変動額					
剰余金の配当			△435,190		△435,190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079,005		1,079,005
自己株式の取得				△47,760	△47,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			643,815	△47,760	596,055
当期末残高	852,750	802,090	9,435,504	△47,760	11,042,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908
当期変動額						
剰余金の配当						△435,190
親会社株主に帰属する当期純利益						1,079,005
自己株式の取得						△47,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,056	177,376	△2,668	158,651	2,821	161,473
当期変動額合計	△16,056	177,376	△2,668	158,651	2,821	757,528
当期末残高	169,136	185,102	28,376	382,614	148,237	11,573,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,065,957	1,572,645
減価償却費	203,038	175,662
のれん償却額	21,143	21,143
保険解約返戻金	△3,868	△98,524
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,341	4,832
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61,625	10,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,570	△4,260
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14,000	12,000
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△82	△199
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,638	2,213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	△9,295
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	44,607
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,783	△5,713
持分法による投資損益 (△は益)	△65,051	△68,726
売上債権の増減額 (△は増加)	104,784	△43,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563,176	595,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,349	△21,594
前渡金の増減額 (△は増加)	△621,777	△39,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,864	171,792
その他	49,966	96,741
小計	1,294,369	2,417,125
利息及び配当金の受取額	33,922	35,963
利息の支払額	△14,995	△10,530
法人税等の支払額	△787,961	△635,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,336	1,807,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,347	△41,165
有形固定資産の売却による収入	4,207	—
無形固定資産の取得による支出	△15,199	△4,455
投資有価証券の取得による支出	△600	△598
投資有価証券の売却による収入	—	12,760
保険積立金の積立による支出	△55,570	△18,999
保険積立金の解約による収入	10,211	218,146
その他の支出	△898	△1,775
その他の収入	228	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,969	164,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,499	63,200
長期借入金の返済による支出	△215,067	△162,952
自己株式の取得による支出	△78,770	△47,760
配当金の支払額	△422,559	△435,409
リース債務の返済による支出	△12,557	△9,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827,454	△591,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,196	△2,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406,283	1,377,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,523	684,239
現金及び現金同等物の期末残高	684,239	2,061,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,280,912	1,683,978	456,322	27,421,214	1,115,157	28,536,372	—	28,536,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,309	2,811	—	105,121	—	105,121	(105,121)	—
計	25,383,222	1,686,790	456,322	27,526,336	1,115,157	28,641,494	(105,121)	28,536,372
セグメント利益又は損失(△)	2,032,804	2,379	△87,000	1,948,182	87,547	2,035,730	—	2,035,730
セグメント資産	12,766,269	997,212	2,084,342	15,847,823	1,142,209	16,990,033	(1,170,690)	15,819,342
その他の項目								
減価償却費	91,893	24,497	75,756	192,148	10,890	203,038	—	203,038
持分法適用会社への投資額	731,244	—	—	731,244	—	731,244	—	731,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,009	10,455	13,462	51,927	2,343	54,271	—	54,271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,645,234	1,899,803	400,278	25,945,316	1,113,144	27,058,460	—	27,058,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,815	871	—	108,686	—	108,686	(108,686)	—
計	23,753,050	1,900,674	400,278	26,054,003	1,113,144	27,167,147	(108,686)	27,058,460
セグメント利益又は損失(△)	1,350,815	49,638	△61,912	1,338,540	79,166	1,417,707	—	1,417,707
セグメント資産	13,573,968	962,734	1,997,858	16,534,561	1,151,780	17,686,342	1,163,822	16,522,519
その他の項目								
減価償却費	71,339	21,777	73,762	166,880	8,782	175,662	—	175,662
持分法適用会社への投資額	782,971	—	—	781,971	—	781,971	—	781,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,816	6,342	540	48,699	1,502	50,202	—	50,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

前連結会計年度まで、連結子会社㈱バーデンの管理部門に係る営業費用は、各セグメントの従業員の就業時間比率により配賦をしていましたが、当連結会計年度より事業構造を変化させていく中で、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当連結会計年度より、従業員の就業時間比率を基準とした配賦方法から関連が明確な費用については関連するセグメントのみに配分し、それ以外の費用については、セグメント別の貢献利益を基準とした配分方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が、それぞれ「自動車関連小売事業」で749千円、「福祉事業」で16,547千円改善し、セグメント利益が、「その他の事業」で17,296千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様にしております。

この変更による、当連結会計年度のセグメント利益(又は損失)に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,280,912	1,683,978	456,322	1,115,157	28,536,372

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,645,234	1,899,803	400,278	1,113,144	27,058,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	2,800	—	—	—	21,143
当期末残高	195,416	4,200	—	—	—	199,616

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	2,800	—	—	—	21,143
当期末残高	177,072	1,400	—	—	—	178,472

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	662.02円	712.38円
1株当たり当期純利益金額	84.01円	67.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,815,908	11,573,436
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	145,415	148,237
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,670,492	11,425,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,118,166	16,038,166

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,362,764	1,079,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,362,764	1,079,005
期中平均株式数(株)	16,220,809	16,085,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。